

特別会計

特別会計の総支出は49億3,825万円
前年比6億637万円(14.0%)の増

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置されているすべての特別会計では黒字となりました。

会計名	歳入	歳出	差引残額	前年比
国民健康保険	19億4,813万円	19億3,318万円	1,495万円	1.6%
後期高齢者医療	1億6,736万円	1億6,721万円	15万円	6.5%
日高国民健康保険診療所	6億9,446万円	6億8,902万円	544万円	169.1%
富川国民健康保険診療所	1億1,090万円	1億275万円	815万円	皆増
介護保険	12億3,616万円	12億2,556万円	1,060万円	8.0%
簡易水道	1億8,319万円	1億3,675万円	4,644万円	▲3.7%
下水水道	6億8,383万円	6億8,378万円	5万円	▲7.5%
合計	50億2,403万円	49億3,825万円	8,578万円	14.0%

企業会計

収益的収支において、水道事業2,074万円の黒字、国民健康保険病院事業3,308万円の黒字決算

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億4,922万円	3億2,848万円	2,074万円	2,074万円	2億6,518万円
国民健康保険病院事業	15億5,298万円	15億1,990万円	3,308万円	3,308万円	▲2,068万円

財政指標

実質公債費比率は8.8%(前年と変わらず)
将来負担比率は74.8%(前年比13.7ポイント)

平成29年度決算に基づいて算出した日高町の実質公債費比率と将来負担比率は、右の表のとおりです。

実質公債費比率は早期健全化基準を下回っており、前年同様の数値となっていますが、道内では92番目に高い比率となっていますので、引続き町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率についても早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値と言えます。今後とも町債の発行を抑制し、将来負担を増やすことの無いよう、計画的な財政運営が必要です。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	14.25	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	19.25	30.00
実質公債費比率 一般会計等の借金返済額から資金繰りの危険度を示す比率	8.8	25.00	35.00
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	74.8	350.00	—

※実質赤字比率と連結赤字比率は赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

— 実質公債費比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	新ひだか町	13.7	13
2	浦河町	11.5	35
3	えりも町	10.2	59
4	日高町	8.8	92
5	新冠町	8.5	104
6	様似町	6.3	137
7	平取町	4.2	162

— 将来負担比率 —

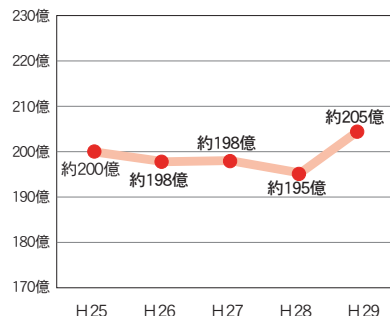
順位	町名	数値	道内順位
1	新ひだか町	96.8	17
2	様似町	75.7	38
3	日高町	74.8	40
4	浦河町	48.6	67
5	えりも町	19.7	87
6	平取町	14.4	93
7	新冠町	2.8	109

地方債

借金残高は204億5,005万円(前年比9億6,448万円増)
町民一人あたりの借金残高は171万円(前年比11万円増)

平成29年度末の一般会計の地方債残高は、前年比8億2,170万円増の142億3,883万円となりました。地方債返済額(一時借入利子を除く)は前年比3,819万円増の13億4,919万円となり、決算額の11.4%を占めています。

会計区分	地方債残高
一 般	142億3,883万円
簡易水道	3億4,667万円
下水道	27億1,205万円
水道事業	10億2,059万円
国民健康保険病院事業	16億8,601万円
日高国民健康保険診療所	4億4,590万円
合計	204億5,005万円

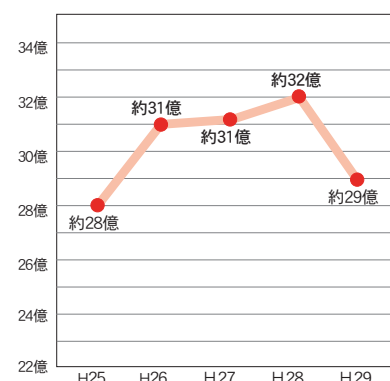


基金

預金残高は28億9,955万円(前年比3億325万円減)
町民一人あたり24万円(前年比2万円減)

法律や条例によって設置される「基金」は、特定の目的に利用することができます。全会計で17の基金が設置されています。平成29年度は財政の不均衡をならすための財政調整基金から2億9,335万円、その他の特定目的基金から990万円取り崩し、基金残高は前年比3億325万円減の28億9,955万円となりました。

区分	基金残高
財政調整基金	13億5,832万円
減債基金	1億84万円
その他基金	14億4,039万円
合計	28億9,955万円



家計

町の財政を家計簿に例えると
年間収入は401万円、年間支出は391万3千円になります。

収入		支出	
給料		食費	
町税	51万1千円	人件費	50万9千円
パート・アルバイト収入		医療費	
使用料、手数料など	26万9千円	医療助成などの扶助費	28万円
親からの援助金		光熱水費	
国・道からの補助金や	225万9千円	物件費、補助金など	92万2千円
地方交付税など		車などの修理代	
銀行からの借金		施設の維持補修費	7万6千円
町債	69万1千円	子供への仕送り	
預金の取崩し		特別会計・企業会計への補助	59万5千円
	18万9千円	借金の返済	
前年からの繰越金		公債費	45万円
	9万1千円	預金	
		基金の積立	8万9千円
合計	401万円	資産の増改築・改修	
預金の残高	94万3千円	建設事業・災害復旧	99万2千円
		合計	391万3千円
		借金の残高	474万4千円

町の財政と家庭の収支では、お金の使い方や規模が違うため、単純に比較することはできませんが、一般会計から介護サービス事業(デイサービスなど)の経費を除いた財政運営の基本的な経費(普通会計)を家計に例えました。

家族が生活するためには、391万3千円が必要となります。しかし、働いて得た自己収入は78万円しかないため、313万3千円が不足している状態です。支出の内容を見ても食費や光熱水費、医療費など簡単に減らすことができないものが多くあります。このため、親からの仕送りや銀行から借入しなければ生活できない状況となっています。

※約3000倍すると一般会計の決算額になります。